

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野 志穂
		全体計画						経費区分		-		内線	3362
事務事業名	4096 介護予防支援事業												
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課												
施 策	01020400 高齢者福祉の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	030108 民生費・社会福祉費・地域包括支援センター費											
	事業	020000 介護予防支援事業											
事業目的							事業概要・効果						
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにすることを目的に、支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援する。							高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対して介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施する。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,038件 事業者委託分 2,864件 合計 3,902件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 964件 事業者委託分 2,868件 合計 3,832件
平成29年度 実績	平成30年度 実績
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 830件 事業者委託分 2,134件 合計 2,964件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,143件 事業者委託分 2,034件 合計 3,177件
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,638件 事業者委託分 2,163件 合計 3,801件	介護予防サービス計画作成件数 地域包括支援センター分 1,200件 事業者委託分 2,500件 合計 3,700件

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		8,705	12,000
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	8,705	12,000
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	1.4	1.6
	嘱託職員	1.0	1.6
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	10,171.0	11,624.0
	嘱託職員	2,829.0	4,526.4
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,000.0	16,150.4
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		21,705.0	28,150.4

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	8,705	ケアマネジメント委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,000	ケアマネジメント委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにするために、支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で生活できるよう自立支援をする上で大切である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	適切な介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施することで、高齢者の自立支援につながる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	事業の性格上、コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢化の進展に伴い、今後対象となる要支援認定者の増加も見込まれる中、必要な方へ介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施する地域包括支援センターの介護支援専門員の確保が難しいことや、業務委託している居宅介護支援事業所の受入れ件数に制限もあることから、持続可能な体制整備の必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
平成28年度から総合事業が始まり、支援対象者（ケアプラン作成件数）が増加している。次期介護保険事業計画（次年度から3年間）で機能強化について検討する。		地域包括支援センターのあり方を見直し、地域に密着した体制整備が必要	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント